

閉鎖性海域における水環境改善技術分野の進捗状況及び今後の予定について

1. 平成19年度の事業報告

(1) ワーキンググループ（WG）開催経緯等 【検討委員は資料1-7-2を参照】

開催日	名称	主な検討概要
平成19年 5月 31日	第1回WG	実証対象技術の審議
平成19年 6月 28日	第2回WG	実証試験計画の報告
平成19年 11月 26日	関係者連絡会議	実証試験の実施状況の報告
平成20年 1月 18日	第3回WG	実証試験結果報告書の審議、実証試験要領の改訂
平成20年 3月 5日	第4回WG	平成20年度実証機関の選定

(2) 実証試験状況等

宮城県（保健環境センター） 【検討委員は資料1-7-2を参照】

- ・実証対象技術：簡易なアカモク藻場造成法
炭素基盤材海草育成装置および海草幼芽定着シート装置
「海藻増養殖エンチョーネット」を用いた藻場造成総合システム
- ・実証試験期間：平成19～20年度

大阪府（環境農林水産総合研究所水産技術センター）【検討委員は資料1-7-2を参照】

- ・実証対象技術：直接曝気方式 マイクロアクアシステム
- ・実証試験期間：平成19年度

兵庫県（健康環境科学センター） 【検討委員は資料1-7-3を参照】

- ・実証対象技術：海底耕耘機によるマイクロバブルエアレーション
- ・実証試験期間：平成19年度

2. 今後の予定

平成20年度のWGは5回開催を予定。

実証機関としては宮城県（継続）、三重県、兵庫県、呉市を予定。

開催日	名称	検討概要
平成20年 5月 予定	第1回WG	実証対象技術の審議
平成20年 6月 予定	第2回WG	実証試験計画の報告

平成20年	11月	予定	第3回WG	実証試験の進捗状況の報告
平成20年	1月	予定	第4回WG	実証試験結果報告書の検討、実証試験要領の見直し
平成21年	3月	予定	第5回WG	実証試験結果報告書の審議、実証試験要領の改訂

3. 実証事業に係る課題事項

(1) 当該分野での実証に関する課題

- ・実証試験対象海域の開放性

当該分野の実証対象技術はオープンな海域への適用が前提となるため、実証対象技術の効果のみを切り出して実証するにあたっては、対象場の効果的な設定が大変重要となる。

(2) 実証事業の運用に関する課題

- ・複数年度に跨る実証事業にかかる費用負担について

事業期間中に国費負担体制から手数料体制に移行する場合、実証試験が継続的に実施されるため、引き続き国費負担体制での実施について要望がある。

(3) 実証事業のメリット向上に関する課題

- ・実証対象技術のユーザー

当該分野の実証対象技術は公共事業において適用されるものが多く、一般の民間企業だけでなく、官公庁や建設関係の業界団体に対するPRが必要である。

1 閉鎖性海域における水環境改善技術WG

上嶋 英機	広島工業大学 環境学部 地域環境学科 教授
岡田 光正	広島大学大学院工学研究科 教授（座長）
中嶋 昌紀	大阪府環境農林水産総合研究所 水産研究部 主任研究員
中村 由行	独立行政法人港湾空港技術研究所 海洋・水工部 沿岸環境領域長
西村 修	東北大学大学院 工学研究科 教授
松田 治	広島大学 名誉教授

2 宮城県技術実証委員会

西村 修	東北大学大学院工学研究科 教授（委員長）
木島 明博	東北大学農学研究科附属複合フィールド教育研究センター 教授
横浜 康継	南三陸町 自然環境活用センター長
村岡 大祐	（独）水産総合研究センター東北水産研究所 研究員
鈴木 久仁	塩釜市漁業協同組合組合長

3 大阪府技術実証委員会

上嶋 英機	広島工業大学環境学部 教授（委員長）
亀井 誠	大阪府環境農林水産部水産課 課長補佐
中野 仁	大阪府立公衆衛生研究所 主任研究員
樋川 昇	高石市漁業協同組合 代表理事組合長
森村 潔	大阪府立産業技術総合研究所 技術普及課長
矢持 進	大阪市立大学大学院工学研究科 教授

4 兵庫県技術実証委員会

跡見 晴幸	京都大学大学院工学研究科 助教授
大塚 耕司	大阪府立大学工学部 教授
沖 陽子	岡山大学環境理工学部 教授
川井 浩史	神戸大学 内海域環境教育センター長
上月 康則	徳島大学大学院工学研究科 教授
錦織 千佳子	神戸大学大学院医学系研究科 教授
松田 治	広島大学 名誉教授（委員長）
矢持 進	大阪市立大学大学院工学研究科 教授